

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月13日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成23年 11月1日 至 平成24年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 10月31日
売上高 (千円)	19,321,544	21,161,221	75,161,874
経常利益 (千円)	869,050	890,309	2,355,500
四半期(当期)純利益 (千円)	494,499	539,617	1,118,059
四半期包括利益 は包括利益 又 (千円)	465,970	623,507	950,663
純資産額 (千円)	22,395,571	23,170,473	22,722,077
総資産額 (千円)	46,086,776	49,519,721	44,114,189
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.42	27.74	57.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.0	45.4	49.9

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、重要性が増した上海秀愛国際貿易有限公司を連結子会社としております。この結果、連結子会社は9社となりました。また、報告セグメントは「中国」であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における食品業界は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、原料価格の上昇やお客様の節約志向によるデフレ傾向が続くなど、当社の事業環境は依然として厳しい状況にありました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、製菓原材料、乾果実・缶詰類を中心に順調に推移したことから、前年同四半期比9.5%増の211億61百万円となりました。利益面では、原材料価格の上昇により売上総利益率が低下し、販売管理費が増加したこと等により、営業利益は前年同四半期比3.0%減の8億7百万円、経常利益は前年同四半期比2.4%増の8億90百万円となりました。

四半期純利益は、前年同四半期比9.1%増の5億39百万円となりました。

当社グループの品目別の業績は次のとおりであります。

乳製品・油脂類につきましては、原料乳製品、調製粉乳、油脂類等が好調に推移したことにより、売上高は、前年同四半期比4.9%増の58億20百万円となりました。

製菓原材料類につきましては、糖化製品等の製菓材料が前年実績を下回ったものの、和菓子材料、栗製品、穀粉類が好調に推移したことから、売上高は、前年同四半期比6.3%増の46億28百万円となりました。

乾果実・缶詰類につきましては、アーモンドや松の実等のナッツ類が前年実績を下回ったものの、レーズン等のドライフルーツや業務用食材が好調に推移したことから、売上高は、前年同四半期比22.0%増の70億40百万円となりました。

菓子・リテール商品類につきましては、プルーン、ナッツ類の小袋商品が引続き好調に推移し、チョコレートやビスケット類は、新商品の投入効果もあり、売上高は、前年同四半期比0.8%増の35億72百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

国内の売上高は、調製粉乳などの乳製品、製パン原料やココア等の製菓材料、レーズン等のドライフルーツ、フルーツ缶詰等が好調に推移したことから、前年同四半期比2.9%増の190億48百万円となりました。セグメント利益は、輸入農産物の価格上昇や物流経費等が増加したことから、前年同四半期比7.3%減の9億19百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、プルーン事業が堅調に推移し、また、クルミの加工事業が増加したことから、前年同四半期比31.8%増の35億21百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比24.2%増の89百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、ドライフルーツ等の製菓用食材が増加したことから、前年同四半期比56.2%増の13億18百万円となりました。セグメント利益は、人件費や販売経費の上昇はありましたが、売上総利益の増加に伴い40百万円（前年同四半期はセグメント損失25百万円）となりました。なお、前連結会計年度末まで持分法適用会社であった上海秀愛国際貿易有限公司は、連結財務諸表における重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社とすることといたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は495億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億5百万円増加いたしました。その主な要因のうち、流動資産については、「現金及び預金」が10億60百万円、「受取手形及び売掛金」が12億42百万円、「商品及び製品」が8億73百万円、「原材料及び貯蔵品」が16億34百万円、流動資産の「その他」が11億15百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」が1億87百万円、「仕掛品」が72百万円それぞれ減少した結果、前連結会計年度末に比べ56億53百万円増加しました。また、固定資産は「関係会社出資金」が2億99百万円減少したことに伴い、前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少いたしました。

負債合計は、263億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億57百万円増加いたしました。その主な要因のうち、流動負債については、「未払法人税等」が1億33百万円、「賞与引当金」が3億69百万円それぞれ減少しましたが、「支払手形及び買掛金」が28億17百万円、「短期借入金」が25億83百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ50億12百万円増加しました。また、固定負債は、「長期借入金」が25百万円、「役員退職慰労引当金」が23百万円それぞれ減少したことに伴い、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。

純資産合計は、231億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加いたしました。その主な要因は、「利益剰余金」が3億64百万円、「為替換算調整勘定」が92百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,159,914	21,159,914		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日から 平成24年1月31日		21,159,914		3,379,736		3,042,770

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,416,500	194,165	
単元未満株式	普通株式 35,414		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		194,165	

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 8 - 1	1,708,000		1,708,000	8.1
計		1,708,000		1,708,000	8.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,067,582	6,128,021
受取手形及び売掛金	14,528,542	15,771,293
商品及び製品	8,448,160	9,321,493
仕掛品	439,888	367,388
原材料及び貯蔵品	1,180,818	2,815,480
繰延税金資産	477,560	289,732
その他	709,627	1,825,495
貸倒引当金	14,665	28,322
流動資産合計	30,837,515	36,490,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,183,373	4,143,689
機械装置及び運搬具（純額）	3,436,695	3,438,376
工具、器具及び備品（純額）	142,524	137,469
土地	2,255,224	2,257,873
リース資産（純額）	160,992	149,510
建設仮勘定	346,035	433,500
その他（純額）	26,143	25,806
有形固定資産合計	10,550,990	10,586,225
無形固定資産		
ソフトウェア	46,436	42,747
その他	116,669	124,997
無形固定資産合計	163,106	167,745
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499,793	1,461,466
繰延税金資産	106,004	135,992
その他	1,030,493	736,434
貸倒引当金	73,713	58,726
投資その他の資産合計	2,562,577	2,275,166
固定資産合計	13,276,674	13,029,137
資産合計	44,114,189	49,519,721

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,014,717	10,832,705
短期借入金	8,965,210	11,548,577
1年内返済予定の長期借入金	100,800	100,800
未払法人税等	326,066	192,176
賞与引当金	638,480	269,150
役員賞与引当金	43,300	15,675
その他	2,300,740	2,442,316
流動負債合計	20,389,314	25,401,401
固定負債		
長期借入金	348,800	323,600
退職給付引当金	246,740	252,085
役員退職慰労引当金	191,854	168,174
繰延税金負債	15,143	18,286
その他	200,258	185,700
固定負債合計	1,002,797	947,846
負債合計	21,392,112	26,349,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	17,871,363	18,235,914
自己株式	1,299,907	1,299,952
株主資本合計	22,993,962	23,358,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,877	101,285
繰延ヘッジ損益	70,118	70,082
為替換算調整勘定	991,396	898,793
その他の包括利益累計額合計	965,636	867,590
少数株主持分	693,751	679,595
純資産合計	22,722,077	23,170,473
負債純資産合計	44,114,189	49,519,721

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	19,321,544	21,161,221
売上原価	16,494,794	18,188,137
売上総利益	2,826,749	2,973,084
販売費及び一般管理費	1,994,029	2,165,286
営業利益	832,720	807,797
営業外収益		
受取利息	4,195	4,602
受取配当金	10,084	12,405
為替差益	-	50,030
持分法による投資利益	16,807	-
受取保険金	15,454	10,385
その他	17,624	35,735
営業外収益合計	64,166	113,158
営業外費用		
支払利息	23,670	25,597
為替差損	3,405	-
持分法による投資損失	-	3,935
その他	759	1,114
営業外費用合計	27,835	30,646
経常利益	869,050	890,309
特別利益		
固定資産売却益	22	9,069
特別利益合計	22	9,069
特別損失		
固定資産除却損	5,448	18,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,800	-
その他	440	-
特別損失合計	25,689	18,358
税金等調整前四半期純利益	843,384	881,021
法人税、住民税及び事業税	132,666	185,820
法人税等調整額	221,044	169,064
法人税等合計	353,710	354,885
少数株主損益調整前四半期純利益	489,674	526,136
少数株主損失()	4,825	13,481
四半期純利益	494,499	539,617

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	489,674	526,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,187	4,733
繰延ヘッジ損益	58,412	35
為替換算調整勘定	95,527	92,602
持分法適用会社に対する持分相当額	4,775	-
その他の包括利益合計	23,703	97,371
四半期包括利益	465,970	623,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,230	637,663
少数株主に係る四半期包括利益	15,259	14,155

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した上海秀愛国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年11月1日に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となります。 この税率変更により、流動資産の「繰延税金資産」が9,557千円、固定資産の「繰延税金資産」が21,609千円、固定負債の「繰延税金負債」が14,322千円それぞれ減少し、「法人税等調整額」(借方)が23,590千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が9,006千円、繰延ヘッジ損益が2,260千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 10,000千) 119,700千円 (US\$ 2,367千) 184,035千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	
減価償却費	353,147千円	減価償却費	358,564千円
負ののれんの償却額	2,720千円	負ののれんの償却額	2,720千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	116,712	6	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,066	9	平成23年10月31日	平成24年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,338,598	891,665	91,280	19,321,544		19,321,544
セグメント間の 内部売上高又は振替高	180,198	1,779,866	752,782	2,712,847	2,712,847	
計	18,518,797	2,671,531	844,062	22,034,391	2,712,847	19,321,544
セグメント利益 又は損失()	990,974	71,730	25,230	1,037,474	204,754	832,720

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 204,754千円には、セグメント間消去 9,279千円、全社費用 195,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,853,883	1,647,196	660,140	21,161,221		21,161,221
セグメント間の 内部売上高又は振替高	194,771	1,874,084	658,125	2,726,980	2,726,980	
計	19,048,655	3,521,281	1,318,266	23,888,202	2,726,980	21,161,221
セグメント利益	919,086	89,075	40,888	1,049,050	241,252	807,797

(注)1.セグメント利益の調整額 241,252千円には、セグメント間消去 43,625千円、全社費用 197,626千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益	25.42円	27.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	494,499	539,617
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	494,499	539,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,452	19,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月12日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。